

2021年衆議院総選挙 各党選挙公約 秘密保護法

名称	URL	秘密保護法
自由民主党	https://special.iimin.jp/political/promise/	
立憲民主党	https://change2021.cdp-japan.jp/seisaku/	国民の知る権利を守るため特定秘密保護法を見直し、国会や第三者機関の権限強化も含め行政に対する監視と検証を強化します。安法制や共謀罪の違憲部分を廃止します。(政策集2021 2頁) 国民の知る権利を守るため特定秘密保護法を見直し、国会や第三者機関の権限強化も含め行政に対する監視と検証を強化します。安法制や共謀罪の違憲部分を廃止します。(政策集2021 3頁) 国による情報の恣意的・不適切な秘匿を防止するためにも、特定秘密保護法の運用を徹底的に監視し、その是正を進めます。具体的には、当該行政機関の恣意性を排除するため、内閣府に設置する第三者機関(情報適正管理委員会)が指定基準を定め、基準非該当の秘密指定を知った秘密取扱者は、委員会への通知義務を負うこととします。(政策集2021 34頁)
公明党	https://www.komei.or.jp/special/shuin49/policy/	
日本共産党	https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021-sosenkvo-index.html	・第一に、憲法を無視し、憲法に基づく政治という立憲主義を土台から壊しました。歴代の自民党政府が国民に説明してきた、「現憲法下では集団的自衛権は行使できない」という憲法解釈を、一内閣の閣議決定で百八十度変更し、憲法違反の安法制を強行しました。憲法規範を踏み破った政治は、歯止めがなくなり、共謀罪法、特定秘密保護法など次々に違憲立法を強行しました。憲法の規定に基づく国会議員からの臨時国会開会要求さえも無視するところまで、憲法違反、議会制民主主義破壊の政治はエスカレートしています。(2021総選挙パンフ 2頁) ・安法制、特定秘密保護法、共謀罪法などの法律の違憲部分を廃止し、コロナ禍に乗じた憲法改悪に反対する。(2021総選挙パンフ 23頁) 50、情報公開・公文書管理 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-050.html (分野別政策) 52、「国会改革」と議会制民主主義 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-052.html (分野別政策) 62、憲法 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-062.html (分野別政策) 63、秘密保護法廃止 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-063.html (分野別政策) 66、司法・警察 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-066.html (分野別政策)
日本維新の会	https://v-shin.jp/policy/	
国民民主党	https://election2021.new-kokumin.jp/policies/	
れいわ新選組	https://reiwashinsengumi.com/reiwa_newdeal/	② 利害関係者のために作られた 問題法制(トンデモ法)の見直し、改正 過去の政権で成立してしまった特に問題のある法律、法改正について政権をとった場合にはしっかり見直しを行います。 (見直し対象となる法律の候補、順不同)種子法廃止、農業競争力強化支援法、種苗法改正、PFI法、水道法、国家戦略特別区域法、特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)、デジタル改革関連法、秘密保護法、共謀罪、重要土地規制法、いわゆる「安法制」(平和安全法制整備法と国際平和支援法)労働者派遣法、高度プロフェッショナル制度、病床削減法(医療法)健康保険法(後期高齢者自己負担2倍)技能実習法、入管法、財務省設置法、財政法、消費税法、自由貿易協定(再交渉を目指す)、大深度地下法(リニア建設や外環道の見直し)(れいわニューディール 12.一部の利害関係者のための政治の打破を実現する)
社会民主党	https://sdp.or.jp/pledge-2021/	26) 安法制、秘密保護法、共謀罪法、重要土地調査規制法廃止 立憲主義とは憲法を制定(立憲)し、憲法の定めに基づいて統治をする政治のあり方のことで、民主主義の政府のほとんどが採用する当たり前の原則です。第二次安倍政権(2012年～)頃から、強引な憲法解釈の変更や、露骨な憲法軽視が目立つようになり、「立憲主義」を守れという声が高まっています。 選挙に勝利して政権を得たとしても、「白紙委任」で何をしてもよいということにはなりません。時々の政府は、憲法の規定に則った法律を作り、憲法が認める範囲で政権の運営を委ねられるのです。権力者が国家権力を私物化することが許されるはずはありません。 自公政権下で憲法違反を指摘される立法が次々行われました。とくに、長年憲法上許されないとされてきた集団的自衛権の行使を認めた9条違反の「戦争法(安法制)」(2016年施行)、国民の知る権利を侵害し、国民主権原理を形骸化させる21条違反の「特定秘密保護法」(2014年施行)、思想・良心の自由(19条)、表現の自由・通信の秘密(21条)を侵害し犯罪着手前の「計画(共謀)」を処罰することで罪刑法定主義(31条)にも反する「共謀罪」法(2017年施行)、基地周辺などで住民を監視し土地の取引に政府が介入し財産権(29条)、居住・移転の自由(22条)、表現の自由、思想・良心の自由、プライバシー権(13条)などを侵害する「重要土地調査規制法」(22年施行予定)など、悪質な違憲立法が続いています。社民党はとことん反対し、廃止を目指します。(2021年 重点政策)
NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で	https://www.syoha.jp/%E9%81%B8%E6%8C%99/	

2021年衆議院総選挙 各党選挙公約 共謀罪

名称	URL	共謀罪
自由民主党 ・政権公約2021 ・政策パンフレット ・総合政策集2021 J-ファイル ・こどもたちへの約束	https://special.ijin.jp/political_promise/	
立憲民主党 ・政権政策2021 ・政策集2021	https://change2021.cdp-japan.jp/seisaku/	国民の知る権利を守るため特定秘密保護法を見直し、国会や第三者機関の権限強化も含め行政に対する監視と検証を強化します。安保法制や共謀罪の違憲部分を廃止します。(政策集2021 2頁) 国民の知る権利を守るため特定秘密保護法を見直し、国会や第三者機関の権限強化も含め行政に対する監視と検証を強化します。安保法制や共謀罪の違憲部分を廃止します。(政策集2021 3頁) 2017年に強行採決された共謀罪について、監視社会をもたらす恐れがあることや、表現の自由、思想・良心の自由その他の日本国憲法の保障する国民の自由と権利を侵害する恐れがある一方、テロ対策としての実効性は認められないことから、廃止を求めます。(政策集2021 61頁) 2017年に強行採決された共謀罪について、監視社会をもたらす恐れがあることや、表現の自由、思想・良心の自由その他の日本国憲法の保障する国民の自由と権利を侵害する恐れがある一方、テロ対策としての実効性は認められないことから、廃止を求めます。(政策集2021 66頁)
公明党 ・重点政策 ・政策集 ・こども・子育てマニフェスト2021	https://www.komei.or.jp/special/shuin49/policy/	
日本共産党 ・2021総選挙パンフレットの政策 ・分野別政策	https://www.icp.or.jp/web_policy/2021/10/2021-sosenkyo-index.html	62、憲法 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-062.html (分野別政策) 63、秘密保護法廃止 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-063.html (分野別政策) 64、共謀罪廃止・盗聴法拡大・刑訴法「改正」問題 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-064.html (分野別政策) 66、司法・警察 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-066.html (分野別政策) 68、市民生活の安全と治安 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-068.html (分野別政策)
日本維新の会 ・政策提言	https://o-ishin.jp/policy/	
国民民主党 ・政策パンフレット	https://election2021.new-kokumin.jp/policies/	
れいわ新選組 ・れいわニューディール	https://reiwa-shinsengumi.com/reiwa_newdeal/	② 利害関係者のために作られた 問題法制(トンデモ法)の見直し、改正 過去の政権で成立してしまった特に問題のある法律、法改正について政権をとった場合にはしっかり見直しを行います。 (見直し対象となる法律の候補、順不同)種子法廃止、農業競争力強化支援法、種苗法改正、PFI法、水道法、国家戦略特別区域法、特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)、デジタル改革関連法、秘密保護法、共謀罪、重要土地規制法、いわゆる「安保法制」(平和安全法制整備法と国際平和支援法)労働者派遣法、高度プロフェッショナル制度、病床削減法(医療法)健康保険法(後期高齢者自己負担2倍)技能実習法、入管法、財務省設置法、財政法、消費税法、自由貿易協定(再交渉を目指す)、大深度地下法(リニア建設や外環道の見直し)(れいわニューディール 12_一部の利害関係者のための政治の打破を実現する)
社会民主党 ・2021年 衆議院総選挙公約 ・2021年 重点政策	https://sdp.or.jp/pledge-2021/	26) 安保法制、秘密保護法、共謀罪法、重要土地調査規制法廃止 立憲主義とは憲法を制定(立憲)し、憲法の定めに基づいて統治をする政治のあり方のことで、民主主義の政府のほとんどが採用する当たり前の原則です。第二次安倍政権(2012年～)頃から、強引な憲法解釈の変更や、露骨な憲法軽視が目立つようになり、「立憲主義」を守れという声が高まっています。 選挙に勝利して政権を得たとしても、「白紙委任」で何をしてもよいということにはなりません。時々の政府は、憲法の規定に則った法律を作り、憲法が認める範囲で政権の運営を委ねられるのです。権力者が国家権力を私物化することが許されるはずはありません。 自公政権下で憲法違反を指摘される立法が次々行われました。とくに、長年憲法上許されないと言われてきた集団的自衛権の行使を認めた9条違反の「戦争法(安保法制)」(2016年施行)、国民の知る権利を侵害し、国民主権原理を形骸化させる21条違反の「特定秘密保護法」(2014年施行)、思想・良心の自由(19条)、表現の自由・通信の秘密(21条)を侵害し犯罪着手前の「計画(共謀)」を処罰することで罪刑法定主義(31条)にも反する「共謀罪」法(2017年施行)、基地周辺などで住民を監視し土地の取引に政府が介入し財産権(29条)、居住・移転の自由(22条)、表現の自由、思想・良心の自由、プライバシー権(13条)などを侵害する「重要土地調査規制法」(22年施行予定)など、悪質な違憲立法が続いています。社民党はとことん反対し、廃止を目指します。(2021年 重点政策)
NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で	https://www.svoha.jp/%E9%81%B8%E6%8C%99/	

2021年衆議院総選挙 各党選挙公約 土地規制法

名称	URL	土地規制法
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・政権公約2021 ・政策パンフレット ・総合政策集2021 J-ファイル ・こどもたちへの約束 https://special.iimin.jp/political_promise	<ul style="list-style-type: none"> ・「重要土地等調査法」に基づく取組みを着実に進めます。(政権公約2021 36頁) ・重要土地等調査法に基づいて、防衛施設等の重要施設や国境離島等の機能を阻害する土地等の利用の防止を着実に図ります。2022年9月の施行に向け、基本計画と政省令整備を進め、制度の実効性を高めます。(政権公約2021 62頁) ・「重要土地等調査法」に基づく取組みを着実に進めます。(政策パンフレット 36頁) <p>・633 安全保障上重要な土地等の管理 わが国の国土の適切な管理等の観点から、安全保障上重要な施設の周辺や国境離島等における土地等の利用の実態を的確に把握するため、「重要施設周辺及び国境離島等における土地等の利用状況の調査及び利用の規制等に関する法律」が本年6月に成立したところであり、その執行体制を整備し、速やかかつ着実に土地等利用状況調査等を進め、国民生活の基盤の維持並びにわが国の領海等の保全及び安全保障の確保に努めてまいります。(総合政策集2021 J-ファイル 105頁)</p>
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・政権政策2021 ・政策集2021 https://change2021.cdp-japan.jp/seisaku/	
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ・重点政策 ・政策集 ・こども・子育てマニフェスト2021 https://www.komei.or.jp/special/shuin49/policy/	
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・2021総選挙パンフ ・個別的政策 ・分野別政策 https://www.icp.or.jp/web_policy/2021/10/2021-sosenkyo-index.html	<p>54、NPO、NGO https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-054.html (分野別政策)</p> <p>73、安保・基地・自衛隊 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-073.html (分野別政策)</p>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ・政策提言 https://o-ishin.jp/policy/	<p>310. 防衛施設周辺や国境離島の土地等が外国人・外国企業に購入され、我が国の安全保障を脅かす事態が生じていることに鑑み、国家安全保障上重要な土地等の取引等については厳格に規制を強化します。(政策提言 25頁)</p>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・政策パンフレット https://election2021.new-kokumin.jp/policies/	
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ・れいわニューデール https://reiwa-shinsengumi.com/reiwa_newdeal/	<p>② 利害関係者のために作られた 問題法制(トンデモ法)の見直し、改正 過去の政権で成立してしまった特に問題のある法律、法改正について政権をとった場合にはしっかり見直しを行います。 (見直し対象となる法律の候補、順不同)種子法廃止、農業競争力強化支援法、種苗法改正、PFI法、水道法、国家戦略特別区域法、特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)、デジタル改革関連法、秘密保護法、共謀罪、重要土地規制法、いわゆる「安保法制」(平和安全法制整備法と国際平和支援法)労働者派遣法、高度プロフェッショナル制度、病床削減法(医療法)健康保険法(後期高齢者自己負担2倍)技能実習法、入管法、財務省設置法、財政法、消費税法、自由貿易協定(再交渉を目指す)、大深度地下法(リニア建設や外環道の見直し)(れいわニューデール 12 一部の利害関係者のための政治の打破を実現する)</p>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年衆議院総選挙公約 ・2021年重点政策 https://sdp.or.jp/pledge-2021/	<p>改憲でなく憲法を活かす政治こそ必要！ 先の国会(第204回国会)で改憲のための国民投票法改正案が成立しました。また基地や原発周辺、国境離島の土地の所有実態を調査し規制する重要土地調査規制法も成立しました。反基地や脱原発の住民運動が監視・弾圧されおそれがあり、表現の自由や財産権を侵害する違憲立法です。社民党は安保法制(戦争法)などの違憲立法に反対し廃止をめざします。今変えるべきは憲法ではありません。憲法理念をくらしに活かすことが最優先です。「平和と生存」のために来る衆院選で政権交代を実現しましょう！(2021年衆議院総選挙公約)</p> <p>24) 公権力の管理・監視強化から個人情報と権利をまもる この5月に、菅義偉政権の看板政策とされる「デジタル庁創設」などデジタル改革関連法が成立しました。行政手続きのオンライン化や民間の取引も便利になり、生活が豊かになるというのですが本当でしょうか。確かにオンライン会議の普及などデジタル化で利便性が向上する部分もありますが、「デジタル化＝善」という単純化は危険です。 デジタル化は、私たちの一挙手一投足が記録される社会、すべての個人情報が監視され統制される社会にもつながりかねません。政府はコロナ対策の給付金支給の迅速化などと謀ってマイナンバーカードの普及をすすめており、デジタル情報を利用した、プライバシー侵害、個人情報の統制のおそれが懸念されます。 現状の行政組織が縦割りで、異なるシステムが併存するなど効率が悪く、総合調整をはかる意義には理解できる面もありますが、その前提は何より個人情報保護の徹底ではないでしょうか。デジタル庁やマイナンバー制度、重要土地調査規制法案など官公権が進めようとしている施策は、市民を監視し、情報を政府に集中しようとするものにほかならず、断じて認めるわけにはいきません。(2021年重点政策)</p> <p>26) 安保法制、秘密保護法、共謀罪法、重要土地調査規制法廃止 立憲主義とは憲法を制定(立憲)し、憲法の定めに基づいて統治をする政治のあり方のことで、民主主義の政府のほとんどが採用する当たり前の原則です。第二次安倍政権(2012年～)頃から、強引な憲法解釈の変更や、露骨な憲法軽視が目立つようになり、「立憲主義」を守れという声が高まっています。 選挙に勝利して政権を得たとしても、「白紙委任」で何をしてもよいということにはなりません。時々の政府は、憲法の規定に則った法律を作り、憲法が認める範囲で政権の運営を委ねられるのです。権力者が国家権力を私物化することが許されるはずはありません。 自公政権下で憲法違反を指摘される立法が次々行われました。とくに、長年憲法上許されないとされてきた集団的自衛権の行使を認めた9条違反の「戦争法(安保法制)」(2016年施行)、国民の知る権利を侵害し、国民主権原理を形骸化させる21条違反の「特定秘密保護法」(2014年施行)、思想・良心の自由(19条)、表現の自由・通信の秘密(21条)を侵害し犯罪着手前の「計画(共謀)」を処罰することで罪刑法定主義(31条)にも反する「共謀罪」法(2017年施行)、基地周辺などで住民を監視し土地の取引に政府が介入し財産権(29条)、居住・移転の自由(22条)、表現の自由、思想・良心の自由、プライバシー権(13条)などを侵害する「重要土地調査規制法」(22年施行予定)など、悪質な違憲立法が続いています。社民党はとことん反対し、廃止を目指します。(2021年重点政策)</p>
NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で	<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院選挙公約 https://www.svoha.jp/%E9%81%B8%E6%8C%99/	

2021年衆議院総選挙 各党選挙公約 デジタル庁法

	名称	URL	デジタル庁法
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・政権公約2021 ・政策パンフレット ・総合政策集2021 J-ファイル ・こどもたちへの約束 	https://special.jimin.jp/political_promise/	<p>・デジタル庁を中心に、誰一人取り残さない“人にやさしいデジタル化”を推進し、一人ひとりのニーズに迅速かつ確に寄り添った、多様な幸せが実現できる社会を創ります。(政権公約2021 58頁)</p> <p>・デジタル庁を中心に行政のデジタル化を強力に推進し、国民の行政手続きの利便性を高めます。行政文書の電子保存化等も進め、事務コストの最適化を図ります。(政権公約2021 66頁)</p> <p>・508 社会全体のデジタル化の推進 2021年9月に発足したデジタル庁を中心として、社会全体のデジタル化を推進し、一人ひとりに寄り添った行政サービスの提供による国民生活の利便性の向上や、新たなサービスの創出などによる日本経済の持続的な発展につなげます。特に、2025年度までをデジタル化の「重点期間」と位置付け、投資対効果を見据えた先行投資も含め予算の集中的な配分を行うほか、デジタル庁の体制強化を図ることによりデジタル化を強力に進めます。また、国の行政機関のあらゆる部局でDX、BPR、データ活用を進めるための体制整備や人材の拡充に取り組みます。(総合政策集2021 J-ファイル 85頁)</p> <p>・515 霞が関のシステム刷新 また、デジタル庁が予算執行を管理する情報システムの範囲を特別会計や特定財源により整備された情報システムにも広げ、政府全体として縦割りを排して効率的なシステム整備・運用に取り組みます。更に、独立行政法人等の情報システムについても、国等と同様の取組みを推進していきます。(総合政策集2021 J-ファイル 87頁)</p> <p>・521 医療・教育・防災分野などくらしのデジタル化の促進 医療・教育・防災など国民生活に密接に関連する分野において、一人ひとりのくらしに応じたサービスが提供されるよう、デジタル庁が中心となって全体像を描き、デジタル化を進めるとともに、様々なデータを連携したサービスの実現に取り組みます。このため、2021年度中に社会課題の抽出や実現すべきサービスの設定、必要なデータ標準の策定やデータ取扱いルール・システムの整備、運用責任者の特定やビジネスモデルの具体化など、デジタル化やデータ連携に向けた取組みを一気通貫で支援するためのプログラムを速やかに創設します。(総合政策集2021 J-ファイル 88頁)</p> <p>・531 デジタル人材の確保 デジタル改革を牽引する人材を社会全体で確保するため、適切なコンプライアンスの確保を前提として、優秀な人材がデジタル庁、各府省庁、地方自治体、民間企業、独立行政法人などを行き来しながらキャリアを積むことのできる環境を整備します。その一環として、教育コンテンツやカリキュラムの整備、実データを用いたケーススタディなど、実践的な学びの場を提供するデジタル人材プラットフォームを構築します。デジタル人材プラットフォームにおいて、スキルを可視化するための標準を整備するとともに、オンライン教育サイト・コンテンツを整備し、レベルに応じた標準カリキュラムを提示します。また、実践型の疑似経験学習やOJTプログラムを提供します。加えて、受講者の学習履歴管理などを行います。(総合政策集2021 J-ファイル 89頁)</p> <p>・532 政府におけるデジタル人材の確保 政府におけるデジタル人材の確保・育成については、2022年度以降、新たに設けられる国家公務員採用総合職試験のデジタル区分等の合格者をデジタル庁が中心となって各府省庁において積極的に採用するほか、「政府デジタル人材育成プログラム」の策定、デジタル化の進展を踏まえた研修体系・内容・手法の見直しに取り組み、地方自治体にも展開します。(総合政策集2021 J-ファイル 89頁)</p> <p>・819 デジタル化等による行政の見直し デジタル庁を中心に行政のデジタル化を強力に推進し、国民の行政手続きの利便性を高めます。行政文書の電子化を更に進め、文書管理の適正化や事務コストの効率化を図ります。各府省庁にまたがる新たな政策ニーズに機動的に対応し、重要政策に関する司令塔機能、総合調整機能を強化する観点から、内閣官房・内閣府の担務を早急に見直し、スリム化を図ります。行政事業レビューと政策評価の更なる質の向上及び連携強化を図るとともに、各府省庁におけるEBPM手法の活用を抜本的に強化します。真に専門的かつ幅広い知見を政策に反映する観点から、省庁に設置された審議会等のあり方の整理・再編を進めます。法律等に基づき策定される基本計画や報告書等の内容の重複等を見直し、国や自治体の業務負担の軽減を図るとともに、国民へのわかりやすい説明に努めます。(総合政策集2021 J-ファイル 136頁)</p>
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・政権政策2021 ・政策集2021 	https://change2021.cdp-japan.jp/seisaku/	<p>・コロナ禍のもとでの給付金等の遅れや使えないアプリの不具合も含めたオンライン手続きサービスの未整備など、行政にさまざまな課題が見つかっています。デジタル後進国となった日本は抜本的な行政改革が必要です。デジタル庁ができただけでは抜本的な解決には至りません。私たちは、さらに未来を考え、①国民の納得感を高め、不公平感をなくす「歳入庁」の設置、②国民に開かれた行政組織の再編、③「ブラック霞が関」を脱却して職員やる気を引き出す適材適所の人事行政を提案します。(政策集2021 33頁)</p>
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ・重点政策 ・政策集 ・こども・子育てマニフェスト2021 	https://www.komei.or.jp/special/shuin49/policy/	
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・2021総選挙パンフ ・個別の政策 ・分野別政策 	https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021-sosenkyo-index.html	<p>29、GAFA、プラットフォーム https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-029.html (分野別政策)</p> <p>49、公務員制度 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-049.html (分野別政策)</p> <p>55、デジタル化問題、個人情報保護、マイナンバー https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-055.html (分野別政策)</p>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ・政策提言 	https://o-ishin.jp/policy/	<p>・46 デジタル庁の新設に留まらず、デジタル時代に相応しい調達制度や人事制度を構築します。具体的には、建設技官や医系技官と並ぶ情報系技官のキャリアトラックを整備するとともに、法務省の保護司のような「情報(デジタル)司」制度の創設を検討し、政府と社会のデジタル化を短期間に達成します。(政策提言 4頁)</p>
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・政策パンフレット 	https://election2021-new-kokumin.jp/policies/	
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ・れいわニューディール 	https://reiwa-shinsengumi.com/reiwa_newdeal/	<p>② 利害関係者のために作られた 問題法制(トンデモ法)の見直し、改正 過去の政権で成立してしまっただけに問題のある法律、法改正について政権をとった場合にははっきり見直しを行います。 (見直し対象となる法律の候補、順不同) 種子法廃止、農業競争力強化支援法、種苗法改正、PFI法、水道法、国家戦略特別区域法、特定複合観光施設区域整備法(IR整備法)、デジタル改革関連法、秘密保護法、共謀罪、重要土地規制法、いわゆる「安保法制」(平和安全法制整備法と国際平和支援法)労働者派遣法、高度プロフェッショナル制度、病床削減法(医療法)健康保険法(後期高齢者自己負担2倍)技能実習法、入管法、財務省設置法、財政法、消費税法、自由貿易協定(再交渉を目指す)、大深度地下法(リニア建設や外環道の見直し)(れいわニューディール 12 一部の利害関係者のための政治の打破を実現する)</p>
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年 衆議院総選挙公約 ・2021年 重点政策 	https://sdp.or.jp/pledge-2021/	<p>24) 公権力の管理・監視強化から個人情報と権利をまもる この5月に、菅義偉政権の看板政策とされる「デジタル庁創設」などデジタル改革関連法が成立しました。行政手続きのオンライン化や民間の取引も便利になり、生活が豊かになるというのですが本当でしようか。確かにオンライン会議の普及などデジタル化で利便性が向上する部分もありますが、「デジタル化＝善」という単純化は危険です。デジタル化は、私たちの一挙手一投足が記録される社会、すべての個人情報が監視され統制される社会にもつながりかねません。政府はコロナ対策の給付金支給の迅速化などと誤ってマイナンバーカードの普及をすすめるようとしており、デジタル情報を利用した、プライバシー侵害、個人情報の統制のおそれが懸念されます。現状の行政組織が縦割りで、異なるシステムが併存するなど効率が悪い面があるのは確かで、総合調整をはかる意義には理解できる面もありますが、その前提は何より個人情報保護の徹底ではないでしょうか。デジタル庁やマイナンバー制度、重要土地調査規制法案など菅政権が進めようとしている施策は、市民を監視し、情報を政府に集中しようとするものにほかならず、断じて認めるわけにはいきません。(2021年 重点政策)</p>
NHKと裁判して党弁護士法72条違反で	<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院選挙 公約 	https://www.syoha.jp/E9%81%B8%E6%8C%99/	

2021年衆議院総選挙 各党選挙公約 マイナンバー法

名称	URL	マイナンバー法
<p>自由民主党</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政権公約2021 ・政策パンフレット ・総合政策集2021 ・J-ファイル ・こどもたちへの約束 	<p>https://special.jimin.jp/political/promise/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードを活用するなど、行政のデジタル化を強力に推進し、国民の行政手続きの利便性を高めます。行政文書の電子保存化等も進め、事務コストの最適化を図ります。(政権公約2021 16頁) ・マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載、健康保険証としての利用や運転免許証・在留カードとの一体化、社会保険・税・災害の3分野以外への情報連携を拡大し、マイナンバー利活用を推進します。(政権公約2021 25頁) ・地方行政のデジタル化を推進するため、マイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化、デジタル人材の育成・確保など、自治体におけるDXの推進体制の構築を支援します。(政権公約2021 25頁) ・郵便局が地域に貢献し、地方の金融機関や自治体業務の保管等の住民サービスに資するため、DXやデータ活用の推進、マイナンバーカードの積極活用を図るとともに、郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの安定的な提供に努めます。(政権公約2021 57頁) ・マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載、健康保険証としての利用や運転免許証・在留カードとの一体化、社会保険・税・災害の3分野以外への情報連携を拡大し、マイナンバー利活用を推進します。(政権公約2021 58頁) ・地方行政のデジタル化を推進するため、マイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化、デジタル人材の育成・確保など、自治体におけるDXの推進体制の構築を支援します。(政権公約2021 58頁) ・各種行政分野において、個人情報に配慮しつつ、その目的外利用や流出・漏洩等への対策を施した上で、マイナンバーへの集約を進め、機動的な行政運営体制を実現します。(政権公約2021 66頁) ・マイナンバーカードを活用するなど、行政のデジタル化を強力に推進し、国民の行政手続きの利便性を高めます。行政文書の電子保存化等も進め、事務コストの最適化を図ります。(政策パンフレット 16頁) ・マイナンバーカード機能のスマートフォン搭載、健康保険証としての利用や運転免許証・在留カードとの一体化、社会保険・税・災害の3分野以外への情報連携を拡大し、マイナンバー利活用を推進します。(政策パンフレット 25頁) ・地方行政のデジタル化を推進するため、マイナンバーカードの普及促進や自治体情報システムの標準化・共通化、デジタル人材の育成・確保など、自治体におけるDXの推進体制の構築を支援します。(政策パンフレット 25頁)
<p>立憲民主党</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政権政策2021 ・政策集2021 	<p>https://change2021.cdp-japan.jp/seisaku/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・247 郵政事業の更なる発展、ユニバーサルサービスの確保、地域住民への利便性の向上 少子高齢化・都市への人口集中中等のことで、郵便局が地域に貢献し、地方にあって、地域金融機関や自治体業務の補完等地域住民サービスに資するため、マイナンバーカードの積極的有効活用を図るとともにDX・データ活用の推進と地域産業との新たな価値創造を振興することに、郵政事業の有用性を高めることで、郵政グループ一体となり郵便局ネットワークの維持とユニバーサルサービスの安定的提供の確保を図ります。(総合政策集2021 J-ファイル 40頁) ・297 また、マイナンバーを用いた年金をはじめとする社会保障サービスの向上や所得課税の更なる適正化を図ります。特に税分野においては、確定申告に必要なデータをマイポータルを通じて入手した上、申告データに自動で取り込める環境を整備することなどにより、あらゆる税務手続きが税務署に行かずに出発する社会の実現を目指します。併せて、政府CIO(内閣情報通信政策監)は、政府全体の情報システムの安全性をNISC(内閣官房情報セキュリティセンター)と連携しながら監督するとともに、効率性を図り、より信頼性と経済性の高いシステム構築に努めます。また、個人情報カードについては、民間事業者も活用可能な可能性・拡張性・信頼性に富んだ仕組みとともに、スマートフォンや生体認証の活用を行います。(総合政策集2021 J-ファイル 48頁) ・333 看護職の確保及び処遇改善の推進 また、マイナンバーを活用した看護職資格の活用基盤を強化し、就業支援や資質の維持・向上、キャリア構築支援を推進します。(総合政策集2021 J-ファイル 56頁) ・493 地域密着型企業への支援と自治体マイナポイントの推進 産(事業者)・学(大学等)・金(地域金融機関)・官(自治体の連携)により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業を10,000程度立ち上げる「ローカル10,000プロジェクト」を推進します。具体的には、地域金融機関から融資を受けて事業化に取り組み、民間事業者の初期投資費用に対して、地方自治体が助成する場合に、地域経済循環創造事業交付金を交付すること等による支援を行います。マイナポイント事業で構築したシステムを活用し、地域活性化策として、地方公共団体の施策目的に応じたポイント給付施策の実施が可能な自治体マイナポイント事業を全国展開します。全国展開に当たっては、複数の地方公共団体におけるモデル事業を踏まえ、このシステムの基盤について更なる利便性の向上を図った上で、全国の地方公共団体に提供することを目指します。マイナンバーカードを活用し、公共施設等の様々な利用者カードのワンカード化を推進します。(総合政策集2021 J-ファイル 83頁) ・511 マイナンバーを活用した公的給付金の受取の迅速化 新型コロナウイルスへの対応など行政機関からの突発的な給付金の支給等に備えて、希望する国民が給付金の受取口座をマイナンバーと共に登録する仕組みを「公金受取口座登録法」として2021年に法制化しました。給付金をワンクリック型で迅速に受け取ることができるよう、2021年度中のできる限り早期にマイポータルなどを通じて受取口座の登録を開始します。(総合政策集2021 J-ファイル 86頁) ・512 マイナンバーカードの普及・活用の推進 デジタル社会における本人確認の基盤となるマイナンバーカードについて、2022年度末までにほぼ全国民に行き渡るよう普及に取り組みます。マイナンバーカードを健康保険証として利用できるようにすることで、医療機関でマイナンバーカードを用いて医療保険の資格確認ができるようになるほか、本人がマイポータルを通じて特定健診情報や薬剤情報を閲覧できるようになります。並行して、マイナンバーカードと運転免許証との一体化(2024年度末)や、在留カードとの一体化(2025年度)を進め、国民生活の利便性を高めます。マイナンバーカードをスマートフォンに搭載できるよう、2022年度中にマイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載を実現します。(総合政策集2021 J-ファイル 86頁) ・513 マイナンバーカードの海外利用の実現 マイナンバーカードについては、2024年度中に、転勤などに限り海外へ移住した場合でも、海外で継続的に利用することができるようローマ字表記を実現します。マイナンバーカードの海外利用の開始に合わせ、戸籍における読み仮名の法制化など、ローマ字表記に必要な戸籍法制の見直し法案を2023年の通常国会に提出し、法制上の措置を講じます。(総合政策集2021 J-ファイル 86頁) ・514 マイナンバーの利活用の促進 行政機関がマイナンバーを介して相互に情報の照合・提供を行う情報連携の仕組みを積極的に活用することにより、行政機関から逐一証明書を取得して別の行政機関に提出するといった国民の負担の軽減を図ります。これにより、行政機関から同じ情報を聞かれない「ワンソート」の原則を徹底し、「デジタルを意識しないデジタル社会」を目指します。現在は、税、社会保障、災害の三分野に限定されているマイナンバーを介した情報連携の仕組みについて、国民の理解が得られた分野においても活用することができるよう、2022年の通常国会に必要な法案を提出し、法制上の措置を講じます。ふるさと納税、年末調整、確定申告、iDeco等に関する手続きのデジタル化を進めるほか、医療費通知証明データ、社会保険料控除証明データなど生活に密接に関連する情報を国民が自ら安全かつ容易に取得できるよう、マイポータル上で取得可能な情報の充実を図ります。(総合政策集2021 J-ファイル 86頁) ・540 マイナンバー制度の安定的な運用と利用拡大 Society5.0時代の本人確認の基盤となるマイナンバーカードは、2022年度末までにほぼ全国民に行き渡ることを目指し、更なる申請の促進・交付体制を強化します。また、将来性・拡張性に富んだ仕組みとするべく、マイナンバーカードの電子証明書のスマートフォンへの搭載について2022年度中の実現を目指すとともに、暗証番号に代わる生体認証の活用を行います。(総合政策集2021 J-ファイル 91頁) ・821 攻めの制度改革 DXの推進をはじめ新たな経済社会システム構築に向けて、時代の要請に応える規制改革を大胆に進めます。産業創出等に資するため、特区制度の更なる充実を図ります。子供と接する職業に就く人の性犯罪等に関する無犯罪歴を証明する「日本版DBS」制度を創設し、省庁の壁を越えて子供たちを準劣性犯罪から守る社会を実現します。各種行政分野において、個人情報に配慮しつつ、その目的外利用や流出・漏洩等への対策を施した上で、マイナンバーへの集約を進め、機動的な行政運営体制を実現します。(総合政策集2021 J-ファイル 136頁)
<p>公明党</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点政策 ・政策集 ・こども・子育てマニフェスト2021 	<p>https://www.komei.or.jp/special/shuin9/policy/</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できる「新たなマイナポイント」(一人あたり一律3万円相当)を付与します。(重点政策 8頁) ・マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できる「新たなマイナポイント」(一人あたり一律3万円相当)を付与します。(政策集 8頁) ・全ての自治体で、マイナンバーカードを利用して、住民票などの証明書をコンビニで取得できるよう、コンビニ交付導入支援を実施します。(政策集 25頁) ・オンラインでの行政手続きなどを可能にする「マイナンバーカード」については、国民が利便性の向上を実感できるよう、スマートフォンへの搭載をはじめ、健康保険証や各種免許証、障がい者手帳等との一体化を推進します。また、2022年度末までに、マイナンバーカードをほぼ全国民に行き渡らせるため、夜間や土日でもカードの申請・受け取りができる臨時窓口を各地で実施します。(政策集 25頁) ・自治体が子育て支援や地域振興などにマイナンバーカードを活用して〇〇Payや△△カードなどのキャッシュレス決済で使えるポイントを付与する「自治体マイナポイント事業」の全国展開を進め、マイナンバーカードの普及促進、官民キャッシュレス決済基盤を構築しデジタル化を加速させます。(政策集 25頁) ・マイナンバーカードの普及を促進するとともに、消費喚起や生活の質の向上につなげるために、マイナンバーカードを活用して、幅広いサービスや商品の購入などに利用できる「新たなマイナポイント」(一人あたり一律3万円相当)を付与します。(政策集 25頁) ・医療費控除手続きの簡素化や投資履歴をネット上で閲覧できるようにするなど、医療分野をはじめとする幅広い分野でマイナンバー制度を活用し、国民の利便性向上に取り組みます。(政策集 25頁) ・建設業等における各種手続きのデジタル化・オンライン化を推進するため、建設業許可等の電子申請システムの構築、建設キャリアアップシステムとマイナンバーカード・マイポータルの連携構築、建設関連業者登録システムや宅地建物取引業免許等の電子申請システムの構築をめざします。(政策集 34頁) ・2021年10月までにマイナンバーカードが健康保険証として本格活用できるようにすることを踏まえ、健康診断を「受けている」「受けていない」で保険料(保険税)を見直す等、一人ひとりの健康増進への努力を国民健康保険制度に運動させる仕組みの構築をめざします。(政策集 49頁) ・厚生年金等の未加入問題に取り組みるとともに、マイナンバー制度を活用して「免除制度」の確実な適用を図ると、国民年金等の未納・未加入問題の解消に取り組みます。(政策集 52頁)

2021年衆議院総選挙 各党選挙公約 マイナンバー法

名称	URL	マイナンバー法
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ・2021総選挙パンフ ・個別的政策 ・分野別政策 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021-sosenkyo-index.html	<p>3、年金 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-003.html (分野別政策)</p> <p>4、医療 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-004.html (分野別政策)</p> <p>5、介護 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-005.html (分野別政策)</p> <p>26、税制 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-026.html (分野別政策)</p> <p>29、GAF、プラットフォーム https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-029.html (分野別政策)</p> <p>48、地方自治 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-048.html (分野別政策)</p> <p>54、NPO、NGO https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-054.html (分野別政策)</p> <p>55、デジタル化問題、個人情報保護、マイナンバー https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/10/2021s-bunya-055.html (分野別政策)</p>
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> ・政策提言 https://o-ishin.jp/policy/	<ul style="list-style-type: none"> ・36 マイナンバー法を改正して使途を拡大し、マイナンバーの「フル活用」を推進します。マイナンバーとすべての銀行口座の紐づけを義務化すること等を通じて収入と資産を捕捉するとともに、戸籍から不動産登記、外国人在留管理までを紐付けし、ワンストップサービスの拡張、有事の際の給付金の速やかな支給など、透明で公平公正、迅速な行政施策の実施を実現します。(政策提言 3頁) ・45 マイナンバー連携の拡大に併せて国税庁と日本年金機構等の社会保険料徴収部門を統合した「歳入庁」を設置することで、税と社会保険料を一体徴収し、業務効率化と不公平是正を図ります。(政策提言 4頁) ・55 ブロックチェーン技術等を活用したインターネット投票(スマホ投票)の実現を目指すとともに、マイナンバーカードを活用したコンビニ投票を導入するなど投票方法の多様化を進めます。(政策提言 4頁) ・68 マイナンバー制度の活用や銀行口座との紐付けにより、個人・法人の資産と収入を正確に把握し、効率的かつ公平で抜け漏れのない徴税を行います。(政策提言 6頁) ・245 マイナンバーカードによる外国人労働者の在留管理を推進するとともに、新たな外国人労働者の受け入れも踏まえ、AIチャットボット・AI翻訳を活用した行政の多言語対応など、外国籍児童・外国出身児童を含めた外国籍住民との共生を図ります。(政策提言 19頁)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・政策パンフレット https://election2021-new-kokumin.jp/policies/	<ul style="list-style-type: none"> ・マイナンバーと銀行口座をひも付けて、必要な手当や給付金が申請不要で迅速かつ自動的に振り込まれる「プッシュ型支援」を実現します。(政策パンフレット 10頁) ・4「日本型ベーシックインカム(仮称)」創設 給付と所得税減税を組み合わせた新制度「給付付き税額控除」を導入し、専断ある生活を支える基礎的所得を保障します。マイナンバーと銀行口座をひも付けて、必要な手当や給付金が申請不要で迅速かつ自動的に振り込まれる「プッシュ型支援」を実現します。「給付付き税額控除」と「プッシュ型支援」で「日本型ベーシックインカム(仮称)」を創設します。(政策パンフレット 18頁)
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> ・れいわニューディール https://reiwaw-shinsengumi.com/reiwa_newdeal/	
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> ・2021年衆議院総選挙公約 ・2021年重点政策 https://sdp.or.jp/pledge-2021/	<p>24) 公権力の管理・監視強化から個人情報と権利をまもる</p> <p>この5月に、菅義偉政権の看板政策とされる「デジタル庁創設」などデジタル改革関連法が成立しました。行政手続きのオンライン化や民間の取りも便利になり、生活が豊かになるというのが本当でしょうか。確かにオンライン会議の普及などデジタル化で利便性が向上する部分もありますが、「デジタル化＝善」という単純化は危険です。</p> <p>デジタル化は、私たちの一挙手一投足が記録される社会、すべての個人情報に監視され統制される社会にもつながりかねません。政府はコロナ対策の給付金支給の迅速化などと誤ってマイナンバーカードの普及をすすめようとしており、デジタル情報を利用した、プライバシー侵害、個人情報の統制のおそれが懸念されます。</p> <p>現状の行政組織が縦割り、異なるシステムが併存するなど効率が悪く、悪影響があるのは確かです。総合調整をはかる意義には理解できる面もありますが、その前提は何より個人情報保護の徹底ではないでしょうか。デジタル庁やマイナンバー制度、重要土地調査規制法案など菅政権が進めようとしている施策は、市民を監視し、情報を政府に集中しようとするものにほかならず、断じて認めるわけにはいきません。(2021年重点政策)</p>
NHKと裁判してる党弁護士法72条違反で	<ul style="list-style-type: none"> ・衆議院選挙公約 https://www.syoha.jp/%E9%81%B8%E6%98%99/	<p>1 デジタル行政改革・マイナンバー活用／賛成(被選挙権を18歳へ引き下げ)</p> <p>そもそもデジタルに馴染みのない政治家が多ければデジタル行政改革は不可能です。被選挙権の18歳引き下げで多くの若い政治家を排出することが肝要です。(衆議院選挙公約)</p>